

## 在宅サービスの提供にあたっての運営上の要件について

在宅サービスの提供を行う際は、下記に示す要件を全て満たす必要がありますので、御留意ください。

### 1 前提条件

- ①利用者または保護者が在宅サービスの提供を希望していること。
- ②在宅サービス利用により、報酬が発生することについて、利用者または保護者に同意を得ること。
- ③在宅サービスの提供により、支援効果が見込まれること。  
⇒別紙1『「就労系障害福祉サービスの在宅支援に関する報告書」の提出にあたっての留意事項』に従って報告書を支給決定窓口へ提出してください。
- ④運営規程において、在宅で実施する訓練内容及び支援内容を明記しておくこと。  
⇒上記内容が明記されていない場合は、運営規程の変更が必要となります。速やかに福祉基盤課へ変更届を提出してください。
- ⑤在宅で実施した訓練内容及び支援内容並びに訓練状況及び支援状況を指定権者から求められた場合に提出できるようにしておくこと。  
⇒訓練状況（在宅利用者が実際に訓練している状況）及び支援状況（在宅利用者に訓練課題に係る説明や質疑への対応、健康管理や求職活動に係る助言等）については、本人の同意を得るなど適切な手続きを経た上で、音声データ、動画ファイル又は静止画像等をセキュリティーが施された状態で保存し、指定権者から求められた場合には個人情報に配慮した上で、提出できるようにしておくことが望ましい。

### 2 運営要件

- ①通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援が行われるとともに、常に在宅利用者が行う作業活動、訓練等のメニューが確保されていること。
- ②在宅利用者の支援に当たり、1日2回は連絡、助言又は進捗状況の確認等のその他の支援が行われ、日報が作成されていること。また、作業活動、訓練等の内容又は在宅利用者の希望等に応じ、1日2回を超えた対応も行うこと。
- ③緊急時の対応ができること。
- ④在宅利用者が作業活動、訓練等を行う上で疑義が生じた際の照会等に対し、随時、訪問や連絡による必要な支援が提供できる体制を確保すること。
- ⑤事業所職員による訪問、在宅利用者による通所又は電話・パソコン等のICT機器の

活用により、評価等を1週間に付き1回は行うこと。

⑥在宅利用者については、原則として月の利用日数のうち1日は事業所職員による訪問又は在宅利用者による通所により、在宅利用者の居宅又は事業所内において訓練目標に対する達成度の評価等を行うこと。

※⑤が通所により行われ、併せて⑥の評価等も行われた場合、⑥による通所に置き換えて差し支えない。

### 3 その他留意点

①在宅と通所の支援を組み合わせることも可能。

②利用者が希望する場合には、サテライトオフィスでのサービス利用等在宅でのサービス利用と類似する形態による支援を行うことも可能だが、その際にも「2 運営要件」の①から⑥までの要件をすべて満たすこと。